

# 四 半 期 報 告 書

(第88期第3四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 磯部正人

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内池和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 阪田康之

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	85,092	101,141	132,105
経常利益 (百万円)	3,282	6,379	6,916
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,710	3,288	3,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,326	5,107	4,117
純資産額 (百万円)	31,946	39,231	34,738
総資産額 (百万円)	73,932	85,686	90,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.06	92.39	94.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	43.3	36.9

回次 会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.38	33.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに追加となった事項は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に追加したものである。

#### (7) 規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有している。規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループに対して金銭的な賦課を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、電力会社が発注する架空送電線工事の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成24年11月27日に公正取引委員会による立入検査を受けた。当社としては、こうした事態を厳粛に受け止め、今回の調査に全面的に協力していく。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要や政府の景気刺激策などにより国内需要は堅調に推移したが、海外経済の減速や日中関係悪化の影響などにより輸出や生産は減少が続いており、総じて弱含みで推移した。建設市場は、海外では東南アジアを中心に民間企業による建設需要が好調に推移したが、国内では民間企業による設備投資が伸び悩み、依然として熾烈な受注・価格競争が続く厳しい事業環境にあった。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision 15」に基づき、今一度企業体質を見直し、更なる「質の追求」を図るとともに、事業環境の変化に柔軟に対応して、海外事業の一層の強化や、太陽光発電や省エネ等環境分野への取り組みを強化し、更に「進化」した強固な経営基盤の確立を目指している。

当第3四半期連結累計期間の業績については、東南アジアにおける海外子会社が好調に推移したことに加え、当社単体においても工事量が増加したことにより、受注高は1,125億68百万円（前年同期比19.1%増）、売上高は1,011億41百万円（同18.9%増）とそれぞれ増加した。利益面では、売上高の増加に加え、一般電気工事の工事採算が改善したことにより営業利益は61億25百万円（同94.9%増）、経常利益は63億79百万円（同94.4%増）、四半期純利益は32億88百万円（同92.2%増）とそれぞれ大幅に増加した。

セグメント別では、設備工事業の受注高は1,067億31百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は953億4百万円（同20.1%増）、セグメント利益は59億85百万円（同99.1%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は58億36百万円（同2.0%増）、セグメント利益は1億40百万円（同2.2%増）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、工事量の増加に伴い未成工事支出金等が29億18百万円増加したものの、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が122億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億35百万円減少の856億86百万円となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、主に工事代金の支払いにより支払手形・工事未払金等が93億22百万円減少したこと等から、前連結会計年度末より90億28百万円減少の464億55百万円となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金が28億25百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が8億79百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億92百万円増加の392億31百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億54百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,522,000	355,220	—
単元未満株式	普通株式 69,979	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,220	—

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれている。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。  
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	43,900	—	43,900	0.12
計	—	43,900	—	43,900	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,666	17,347
受取手形・完成工事未収入金等	※1 45,653	※1 33,361
未成工事支出金等	2,817	5,736
その他	2,727	5,321
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	67,825	61,731
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,238	7,236
その他	12,020	12,298
減価償却累計額	△8,060	△8,264
その他(純額)	3,959	4,033
有形固定資産合計	11,198	11,270
無形固定資産		
のれん	281	244
その他	555	516
無形固定資産合計	836	761
投資その他の資産		
投資有価証券	7,441	9,250
その他	3,320	3,097
貸倒引当金	△400	△425
投資その他の資産合計	10,361	11,922
固定資産合計	22,396	23,954
資産合計	90,221	85,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 35,771	※1 26,449
短期借入金	1,924	1,914
未払法人税等	1,992	153
引当金	198	271
その他	8,505	10,585
流動負債合計	48,392	39,374
固定負債		
社債	1,850	1,850
長期借入金	1,468	996
退職給付引当金	2,340	2,435
役員退職慰労引当金	543	388
その他	888	1,409
固定負債合計	7,091	7,080
負債合計	55,483	46,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	19,581	22,407
自己株式	△19	△19
株主資本合計	32,040	34,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	2,466
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△345	△274
その他の包括利益累計額合計	1,241	2,195
少数株主持分	1,456	2,169
純資産合計	34,738	39,231
負債純資産合計	90,221	85,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	85,092	101,141
売上原価	76,789	89,699
売上総利益	8,303	11,442
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,931	1,994
その他	3,228	3,321
販売費及び一般管理費合計	5,160	5,316
営業利益	3,143	6,125
営業外収益		
受取利息	12	71
受取配当金	129	134
その他	204	228
営業外収益合計	346	435
営業外費用		
支払利息	78	64
為替差損	67	96
その他	60	20
営業外費用合計	207	181
経常利益	3,282	6,379
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	3,253	6,379
法人税、住民税及び事業税	979	1,660
法人税等調整額	477	621
法人税等合計	1,457	2,281
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	4,098
少数株主利益	85	810
四半期純利益	1,710	3,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	4,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	879
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△174	126
その他の包括利益合計	△469	1,009
四半期包括利益	1,326	5,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	4,242
少数株主に係る四半期包括利益	19	865

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項なし。

**【会計方針の変更等】**

該当事項なし。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項なし。

**【追加情報】**

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	192百万円	146百万円
支払手形	322	393

2 電力会社が発注する架空送電線工事の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	546百万円	468百万円
のれんの償却額	36	36

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	177	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	213	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,367	5,725	85,092	—	85,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	587	594	△594	—
計	79,375	6,312	85,687	△594	85,092
セグメント利益	3,006	136	3,143	0	3,143

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	95,304	5,836	101,141	—	101,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	689	705	△705	—
計	95,320	6,526	101,847	△705	101,141
セグメント利益	5,985	140	6,125	0	6,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円06銭	92円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,710	3,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,710	3,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,593	35,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 213百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 6円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。